

[6] ガイアナ

1. ガイアナの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) ガイアナは、1966年に英国より独立し、1980～1985年にかけて社会主義政策を推進したが、1985年以降、経済自由化、民主化、西側先進国との関係強化を推進するようになった。1999年8月、ジェーガン大統領病死を受け、憲法の規定に基づきジャグデオ蔵相が大統領に就任した。2001年3月及び2006年8月の2回の総選挙ではいずれもジャグデオ大統領が勝利し、同長期政権は、経済発展を目指した政権運営を行っている。

(ロ) 経済面では、主要産業である農業及び鉱業のほか、漁業も盛んである。1980年代には、主要輸出品である砂糖や米、ボーキサイトの国際価格の低落及び経済政策の失敗もあって経済は低迷が続けたが、1992年以降は公営企業の合理化・民営化等に努め、為替切下げ・経済自由化を柱とする経済復興計画を推進した。その結果、1997年まで7%を超える高い経済成長率を記録した。しかしながら、同年末の大統領選挙をめぐる政局混迷と金及び米の価格低落により翌1998年から経済は低迷していった。1999年にHIPCに認定され、2003年12月に拡大HIPCイニシアティブの完了時点に到達し、債務救済が実施されることとなった。

近年、ガイアナは石油及び電力の自国内生産の増強を目指しており、CARICOM内で最大の生産量を誇るサトウキビ（2005年の年間生産量：約26万トン）を利用したバイオエタノール生産事業、バガス（サトウキビを圧搾する際に生じる繊維残留物）を利用した発電事業、水力発電事業、油田開発事業の開始を目指している。

(ハ) 我が国との関係は、1993年よりほぼ毎年実施されている日・CARICOM事務レベル協議等を通じ強化されつつある。2007年6月にはジャグデオ大統領が訪日し、安倍総理（当時）と会談を行った。

(2) PRSP

ガイアナが策定したPRSPは、2002年9月に完成した。同文書では、マクロ経済、制度・規制、民間セクター開発、貧困に資する経済基盤、伝統的セクター、グッド・ガバナンス、教育、保健、水道、公衆衛生、住宅、直接的貧困対策、社会安全ネットワークプログラムの設計、PRSPを実施する政府機関の強化など、諸分野での取組が取り上げられている。

ガイアナ

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		0.8	0.7
出生時の平均余命 (年)		64	60
G N I	総 額 (百万ドル)	739.13	275.14
	一人あたり (ドル)	1,020	380
経済成長率 (%)		-2.2	-3.0
経常収支 (百万ドル)		-96.20	-
失 業 率 (%)		-	-
対外債務残高 (百万ドル)		1,196.07	1,960.26
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	692.70	-
	輸 入 (百万ドル)	916.50	-
	貿易収支 (百万ドル)	-223.80	-
政府予算規模 (歳入) (百万ガイアナ・ドル)		-	-
財政収支 (百万ガイアナ・ドル)		-	-
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		4.4	107.4
財政収支 (対GDP比, %)		-	-
債務 (対GNI比, %)		84.3	-
債務残高 (対輸出比, %)		69.2	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		8.5	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		-	0.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		136.78	168.31
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		215	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2002年9月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	581.12	2,588.97
	対日輸入 (百万円)	3,281.49	1,841.70
	対日収支 (百万円)	2,700.36	747.28
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		-	2
ガイアナに在留する日本人数 (人)		3	12
日本に在留するガイアナ人数 (人)		9	7

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	14 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	89 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	47 (2005年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	63 (2005年)	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	470 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	2.4 [1.0-4.9] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	194 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	3,074 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	83 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	70 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.2 (2005年)	74.5
人間開発指数 (HDI)		0.750 (2005年)	0.679

注) []内は範囲推計値。

2. ガイアナに対するODAの考え方

(1) ガイアナに対するODAの意義

ガイアナは中南米諸国の中では最貧国の1つ (一人当たり GNI : 1,020 ドル、2005年) であり、基礎生活分野等において様々な開発課題を抱えているところ、同国の社会・経済開発に向けた取組を ODA によって支援することは、ODA 大綱の重点課題の1つである「貧困削減」の観点から意義が大きい。

(2) ガイアナに対するODAの基本方針

ガイアナの開発需要が大きいことなどを考慮し、無償資金協力や技術協力を通じて基礎的な社会開発分野の改善と貧困削減に資する協力をを行う。

また、ガイアナは、国際場裡で我が国との連携を深めているカリブ諸国で構成される CARICOM 加盟国で、同事務局所在地でもある。ガイアナに対する支援をより効果的・効率的に行い、CARICOM との友好関係を促進するためにも、広域協力を通じての支援についても検討する必要がある。

(3) 重点分野

(イ) ガイアナが策定したPRSPで決定している分野を中心に、同国に必要と考えられるBHNでの援助ニーズを踏まえつつ、貧困削減に資する協力を中心に実施する。

また、2000年11月8日に東京で開催された、第1回目・CARICOM閣僚レベル会合において策定された「21世紀における日・CARICOM協力のための新たな枠組み」に基づき、以下を重点分野としている。

(i) 良い統治、(ii) 貧困削減、(iii) 環境と防災、(iv) 中小企業開発、(v) 観光・水産・農業、(vi) 貿易・投資促進、(vii) 情報通信技術

また、その後も年一回の割合で、日・CARICOM事務レベル協議を重ねており、同地域に対し、上記重点分野に関する広域案件の発掘に努めることとしている。

(ロ) 環境・気候変動における協力

2007年6月、日・ガイアナ首脳会談において「環境・気候変動分野における協力の一層の強化」に関する共同声明が署名され、両国は地球温暖化をはじめとする環境・気候変動問題の解決のために、以下の分野での問題解決に協調して取り組むこととしている。

(i) 温室効果ガスの排出抑制、特に再生可能エネルギーの開発及び森林保全などの緩和策、(ii) 水と

ガイアナ

衛生、排水、灌漑、海面上昇対策を含む防災などの適応策、 (iii) 生物多様性の保全

3. ガイアナに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のガイアナに対する債務免除は0.66億円、無償資金協力は6.51億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は0.26億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、債務免除0.66億円、無償資金協力110.11億円（以上、交換公文ベース）、技術協力10.09億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

一般無償資金協力として「コリバートン給水計画（第1期）」を実施した。

(3) 技術協力

公共事業等の分野に2名の研修員を新規に受け入れた。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	—	7.03	0.57 (0.55)
2003年	—	7.53	0.46 (0.40)
2004年	—	—	0.35 (0.33)
2005年	—	5.00	0.71 (0.68)
2006年	(0.66)	6.51	0.26
累 計	—	110.11	10.09

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ガイアナ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2002年	—	0.08	0.61	0.69
2003年	—	2.39	0.46	2.85
2004年	—	10.48	0.24	10.72
2005年	—	0.18	0.33	0.50
2006年	—	5.11	0.52	5.63
累 計	-0.38	74.42	8.94	82.97

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ガイアナ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ガイアナ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2001年	英国 18.13	米国 15.75	日本 4.77	カナダ 4.73	ドイツ 1.55	4.77	46.01
2002年	英国 14.87	米国 11.51	カナダ 4.17	デンマーク 1.14	オランダ 0.74	0.69	33.97
2003年	英国 9.42	米国 8.39	カナダ 7.09	日本 2.85	フランス 0.47	2.85	28.69
2004年	英国 20.29	米国 19.71	日本 10.72	カナダ 7.54	ドイツ 5.12	10.72	70.30
2005年	米国 16.28	英国 12.09	カナダ 8.85	日本 0.50	フランス 0.42	0.50	38.73

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ガイアナ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	IDB 48.22	CEC 8.71	IDA 7.29	CDB 4.53	UNDP 1.13	-18.49	51.39
2002年	IDB 24.57	IDA 5.86	CDB 4.42	CEC 2.04	UNDP 1.12	-7.40	30.61
2003年	IDB 36.78	IDA 19.81	CDB 7.83	CEC 1.44	UNDP 0.90	-8.91	57.85
2004年	IDB 43.80	CDB 14.09	CEC 9.42	IDA 5.94	UNDP 1.13	-10.68	63.70
2005年	IDB 48.44	CEC 21.90	IMF 10.17	CDB 8.57	GFATM 3.27	5.60	97.95

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年度までの累計	なし	84.04億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	7.87億円 106人 11人 68人 37.20百万円
2002年	なし	7.03億円 ニュー・アムステルダム病院再建計画 (1/2) (7.03)	0.57億円 (0.55億円) 6人 (5人) 1人 (1人) 6人 (6人) 0.32百万円 (0.32百万円)
2003年	なし	7.53億円 ニューアムステルダム病院再建計画 (2/2) (7.50) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.03)	0.46億円 (0.40億円) 36人 (10人) 0.9百万円 (0.9百万円) 3人
2004年	なし	なし	0.35億円 (0.33億円) 5人 (5人) 11.68百万円 (11.68百万円) 1人
2005年	なし	5.00億円 ノン・プロジェクト無償 (5.00)	0.71億円 (0.68億円) 7人 (6人) 1人 (1人) 13人 (13人) 8.99百万円 (8.99百万円)
2006年	債務免除 (0.66)	6.51億円 コリバートン給水計画 (1/2) (6.51)	0.26億円 2人
2006年度までの累計	なし	110.11億円	10.09億円 134人 13人 87人 59.10百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファイナンス調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図-1 当該国のプロジェクト所在図は945頁に記載。